

# 0616C1030-3 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-13

## 北見工業大学における2004~2013年度の共同研究の相手先の地理的分布の変化

○内島典子（北見工業大）、北村寿宏（島根大）、藤原貴典（岡山大）、  
川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

### 1. はじめに

大学が行っている共同研究の全国レベルでの実態に関しては、例えば文部科学省が行った調査の結果<sup>1)</sup>により詳細に知ることができる。しかし、地方の大学における共同研究には、そこに現れない固有の実態が有ることが推察された。そこで筆者らはこれまでに、地方大学数校の共同研究件数の増減や相手先の地理的分布を分析し、それらの特徴について報告してきた<sup>2)</sup>。本研究では、典型的な地方大学である北見工業大学における民間企業との共同研究実績を取り上げた。本報告では、共同研究相手先の地理的分布とその推移を調査・分析した結果について報告する。

### 2. 整理・分析手順

2004年度~2013年度の10年間における北見工業大学の共同研究契約の情報を基に、既報<sup>2)</sup>と同様の手順で共同研究実績を調査・分析した。

共同研究相手先の所在地は、共同研究の件数や地理的近接性を考慮し以下のように区分した。特に北海道については広さを考慮し、北見工業大学が在る北見市を中核都市とするオホーツク地域（オホーツク総合振興局管内）とその他の地域に二分した。オホーツク総合振興局管内の面積は岐阜県を上回る10,691km<sup>2</sup>であり、全道面積の12.8%を占める。

北海道（オホーツク地域）：オホーツク総合振興局管内18市町村

北海道（その他）：オホーツク総合振興局以外の、8総合振興局管内、5振興局管内

東北地方：宮城、（青森、秋田、岩手、山形、福島）

関東地方：東京、埼玉、千葉、茨城、栃木、神奈川、（群馬）

甲信越地方：（新潟、長野、山梨）

東海地方：愛知、静岡、岐阜、（三重）

北陸地方：（富山、石川、福井）

近畿地方：大阪、和歌山、滋賀、（京都、兵庫、奈良）

中国地方：広島、山口、（岡山、鳥取、島根）

四国地方：（愛媛、香川、徳島、愛媛、高知）

九州地方：（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

なお調査期間においては、（ ）内記載の府県に所在する企業との共同研究は無かった。

### 3. 結果

1) 共同研究実績の概要 調査期間における全共同研究の数は750件であった。年度毎の共同研究は2007年度の95件をピークに、2012年度の58件まで減少傾向にあった。年度毎の共同研究費受入金額は、80~110百万円程度の範囲で増減は有るものの、横ばい傾向となっていた。

2) 企業を相手先とする共同研究実績の概要 全共同研究のうち、企業を相手先とする共同研究の総数は471件であった。それらのうち中小企業を相手先とする共同研究の件数は265件であり、大企業を相手とする共同研究件数206件を凌いでいた。また北海道内企業との共同研究数は205件、総件数の44%にのぼっていた。次いで関東地方所在企業との共同研究が多く196件、42%となっていた。それら両地域所在企業との共同研究のみで、合わせて401件となり総件数の86%を占めていた。

#### 3) 企業との共同研究の地理的分布 図1.

大企業との共同研究206件のうち関東地方所在企業との共同研究が153件と7割以上を占め、他を圧倒する水準にあった。一方北海道所在大企業との共同研究は20件に留まり、大企業との共同研究総数の1割程度の極めて低い水準にあった。

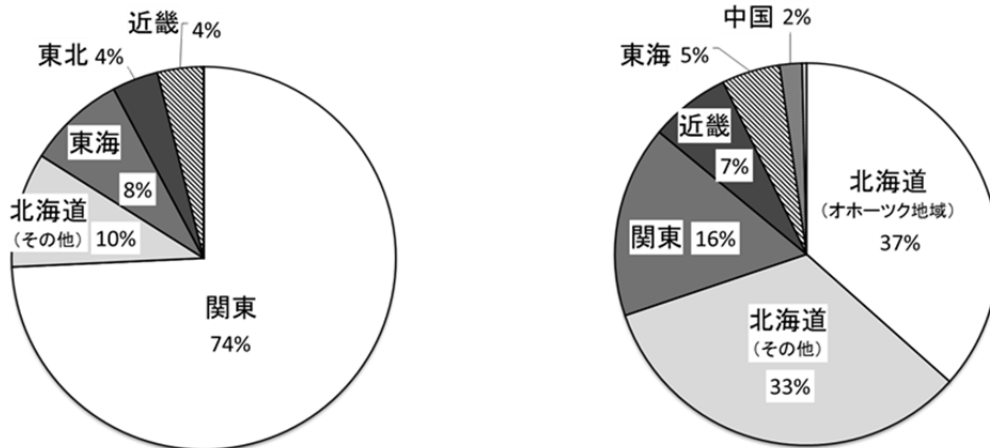
中小企業との共同研究265件のうち北海道所在企業との共同研究が185件と極めて多数にのぼり、全体の7割を占めていた。特に、道内14振興局の一つに過ぎないオホーツク総合振興局管内所在中小企業との共同研究が97件にのぼり、総数の4割近くを占める点が注目された。

#### 4) 企業との共同研究の地理的分布推移 図2.

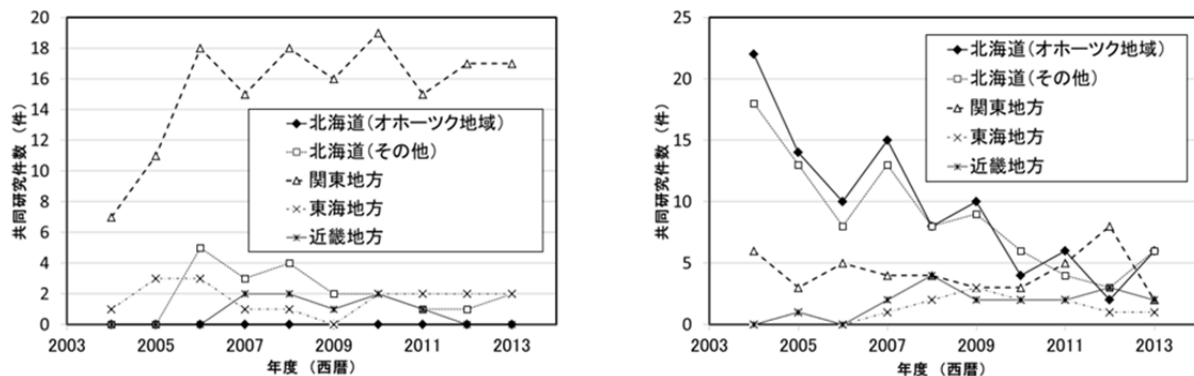
大企業との共同研究の総数は、2004年度の8件から2006年度の27件へと急増していた。また2006年度以降の8年間では、関東地方所在大企業との共同研究が毎年度15~19件あり恒常

的に突出して高い水準にあった。直近の数年間においては、相手先大企業の所在地別に見た共同研究の地理的分布に大きな変化は見られなかった。

中小企業との共同研究総件数には、2004年度の46件から2010年度以降の20件弱まで大幅な減少傾向が認められた。特に、オホーツク地域とその他の地域を合わせた北海道所在中小企業との共同研究数が2004年度の40件から2010年度以降の5～12件の水準まで激減しており、中小企業との共同研究総数を押し下げている。



(a)大企業 (206 件) (b)中小企業 (265 件)  
図 1. 企業を相手先とする共同研究件数の地方別割合



(a)大企業 (206 件) (b)中小企業 (265 件)  
図 2. 企業を相手先とする共同研究の地方別件数の推移

#### 4. まとめ

北見工業大学で実施された2004～2013年度の間共同研究実績を取り上げ、主に企業を相手先とする共同研究を調査・分析した。その結果、①企業規模の観点では中小企業との共同研究が半数を超えていたこと、②地理的な観点では北海道内企業・関東地方内企業との共同研究が多くそれぞれ4割を超えていたことが示された。また、③大企業との共同研究においては関東地方所在企業との共同研究数が7割を超え恒常的に高い水準にあったこと、④中小企業との共同研究においてはオホーツク地域所在企業とその他の北海道所在企業との共同研究件数がともに多く3割を超えていたこと、⑤それら北海道内中小企業との共同研究が近年激減して来ていることが明らかとなった。

#### 【引用文献】

- 1) 文部科学省、「平成25年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm) (アクセス日:平成27年2月25日)
- 2) 例えば、北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史:「地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-1~5」, 産学連携学会第13回大会講演予稿集, pp.232-241, 0626D1015-1~5, 2015 (北見市)

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金(基盤研究C 課題番号26380647)の交付を受けて行われた。

(連絡先:北村寿宏 島根大学産学連携センター crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel:0852-60-2290)